

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	無線システム普及支援事業 (携帯電話等エリア整備事業)			<b>担当部局</b>	総務省 総務部 総務課		<b>作成責任者</b>	課長 翁長 久 室長 西浦 智幸		
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	移動通信課 ブロードバンド整備推進室					
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第10号			<b>関係する計画、通知等</b>	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において携帯電話等を利用可能とするともに、5G等の高度化サービスの普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合や、無線通信事業者が高度化施設(5G等の無線設備等)や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、当該施設の整備費用について、国が一部を補助するもの(補助率:事業への参画携帯電話事業者が1者の場合 1/2、事業への参画携帯電話事業者が複数者の場合 2/3等)。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,598	3,360	3,165	1,511	3,000			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	695	1,517	2,739	2,113	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,517	▲ 2,739	▲ 2,113	-				
		予備費等	-	▲ 501	2	-				
	計		2,776	1,637	3,793	3,624	3,000			
	執行額		1,784	856	2,836					
執行率 (%)		64%	52%	75%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		50%	25%	90%						
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	無線システム普及支援事業費等補助金	1,497	2,986	令和3年度事業として予定されている補助事業の対象件数が、前年度に対して増加することによる増額。						
	電波監視等業務庁費	12	12	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」3,000百万円						
	電波監視等業務旅費	0.8	0.9							
	諸謝金	0.2	0.2							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	計	1,511	3,000							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 6年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	2024年度までに道路メッシュカバー率(道路を含むメッシュ※のうち、携帯電話サービスが提供済みのメッシュの割合)を90%以上とする。	道路メッシュカバー率	成果実績	%	-	-	84.1	-	-	
	※:平成27年度国勢調査に関する地域メッシュ統計のうち2分の1地域メッシュ(約500m四方)		目標値	%	-	-	85	90	-	
	(注)令和2年度より道路等の非居住エリアの不感解消に取り組むこととしたため、成果指標を変更		達成度	%	-	-	98.9	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	携帯電話事業者への調査を基に総務省において集計									

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								2年度	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海底光ファイバを用いて提供される、無線通信事業者への携帯電話基地局向け広域イーサネットサービスの利用事業者数6者以上	本事業により整備された海底光ファイバを用いて提供される、無線通信事業者への携帯電話基地局向け広域イーサネットサービスの利用事業者数	成果実績	事業者	3	3	9	-	-	-	-
			目標値	事業者	6	9	15	6	-	-	
			達成度	%	50	33	60	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	電気通信事業者及び地方自治体に対するブロードバンドサービスエリア調査による										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込	
	補助事業が完了した件数(基地局)		活動実績	件	51	46	20	-	-	-	-
			当初見込み	件	76	63	69	38	16		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込	
	補助事業が完了した件数(伝送路運用)		活動実績	件	4	3	2	-	-	-	-
			当初見込み	件	9	32	5	2	47		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込	
	補助事業が完了した件数(伝送路設置)(海底光ファイバ)		活動実績	件	1	0	3	-	-	-	-
			当初見込み	件	2	3	5	2	0		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込	
	補助事業が完了した件数(高度化施設)		活動実績	件	13	30	9	-	-	-	-
			当初見込み	件	35	55	15	69	200		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	補助金総額(執行)÷事業件数(執行)(基地局)		単位当たり コスト	百万円	17.3	16	24.1	20.1			
			計算式	百万円/件	883/51	736/46	481/20	765/38			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	補助金総額(執行)÷事業件数(執行)(伝送路運用)		単位当たり コスト	百万円	2.8	5.3	3	4.5			
			計算式	百万円/件	11/4	16/3	6/2	9/2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	補助金総額(執行)÷事業件数(執行)(伝送路設置)(海底光ファイバ)		単位当たり コスト	百万円	814	0	764	758			
			計算式	百万円/件	814/1	0	2,293/3	1516/2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	補助金総額(執行)÷事業件数(執行)(高度化施設)		単位当たり コスト	百万円	5.2	3.1	4.8	10.5			
			計算式	百万円/件	67/13	93/30	43/9	723/69			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施									
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度		目標年度 4 年度	
		道路メッシュカバー率(道路を含むメッシュ※のうち、携帯電話サービスが提供済みのメッシュの割合)	実績値	%	-	83.7	84.1	-	-	-	-
	※:平成27年度国勢調査に関する地域メッシュ統計のうち2分の1地域メッシュ(約500m四方)		目標値	%	-	-	-	-	-	88	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
携帯電話等エリア整備事業により地理的に条件不利な地域において携帯電話等を利用可能とするとともに、5G等の高度化システムの普及を促進することは、電波の利用に関する不均衡を緩和することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自治体等から要望を受けて実施していることから、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間主導による整備を原則としているが、採算性の低い地域については整備が進みにくいいため、国が負担をして整備を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業採算上の問題等から民間事業者のみでは整備が進まないエリアのうち、当該事業では道路等の非居住エリアの圏外解消を図るものであり、適切である。また、携帯電話は、国民生活の利便性の向上、安心・安全の確保等の観点から必要不可欠なサービスとなっており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定にあたっては補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、調査研究の請負先の選定においては、総合評価入札を実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、額の確定に当たって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札等によって事業実施することなどにより発生するものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画に関する諸条件の変更等やむを得ない事由により繰越を行っているものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間事業者において簡易型基地局の導入や無線機の小型化によるコスト削減が図られている。また、複数事業者が参画して事業を実施する場合などには、補助率を有利にすることにより、設備共用を促し、幅広いサービス利用が可能となるように効率的な整備を促している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施などにより、携帯電話サービスエリア外地域は着実に減少している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせた最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	自治体の個別事情による設計に関する諸条件の変更等やむを得ない事由による事業完了遅延などにより減少した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された基地局により住民等が携帯電話サービスを利用している。なお、令和2年度からは道路等の非居住エリアにおいて補助事業を実施するため、事業実施後の交通量等を事後調査し、一定の活用状況を把握する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	携帯電話は、国民生活の利便性の向上、安心・安全の確保等の観点から必要不可欠なサービスとなっている中で、地理的条件や事業採算性の問題により依然として携帯電話を利用することができない地域について、本事業により一定数解消していると評価できる。	
	改善の方向性	引き続き、事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業を実施するとともに、個別事情によっては、交付決定の早期化を図り、工期の十分な確保に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行改善	更なるコスト縮減等を図り、単価等の精査を実施。
------	-------------------------

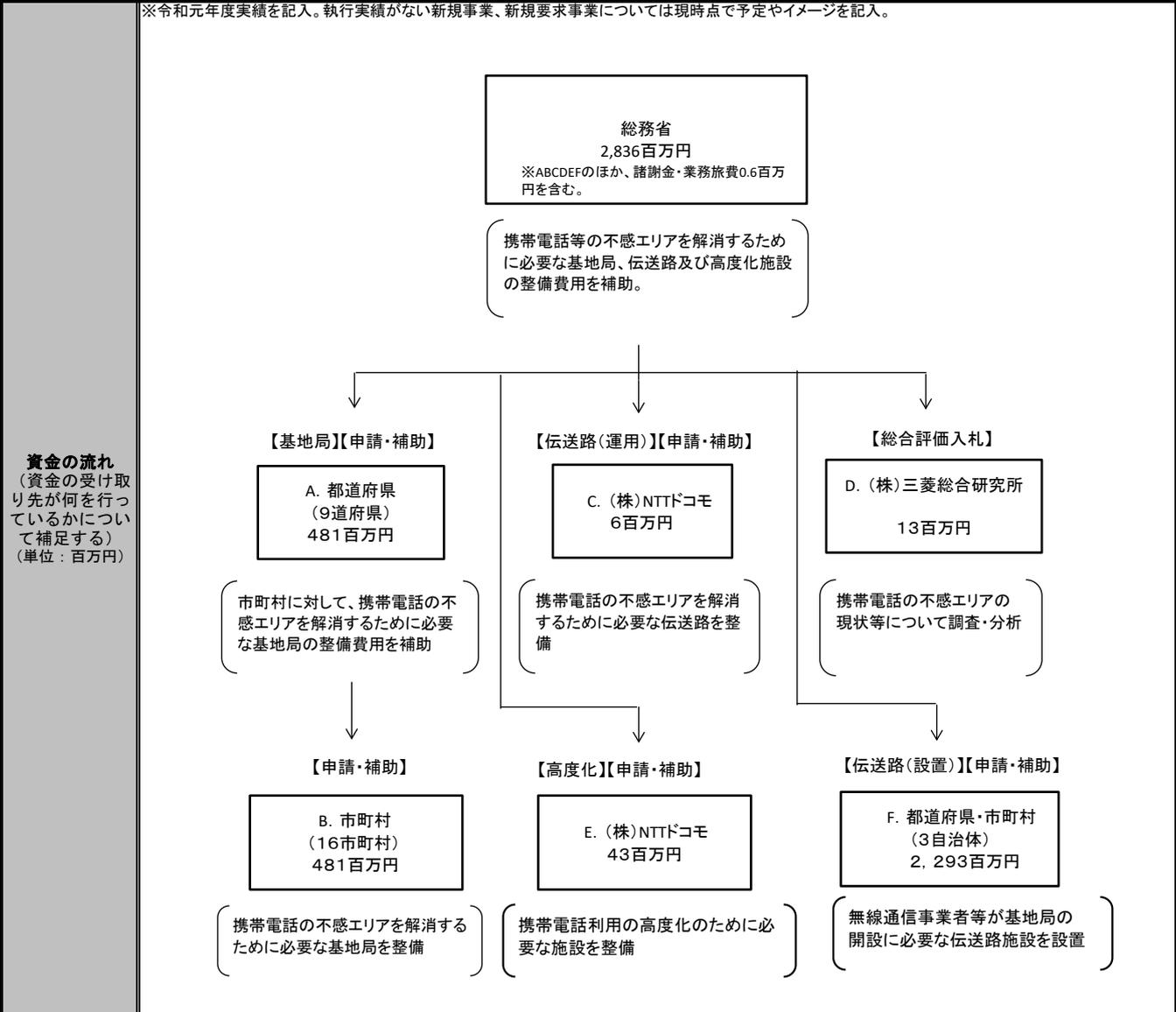
備考

【事業仕分け第1弾】  
 事業番号1-19、事業名:電波利用共益費用①(携帯電話等エリア整備事業及び電波遮へい対策事業、電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施)  
 WGの評課結果:予算要求の縮減  
 とりまとめの結果:本事業については、「予算要求の縮減」を結論とする。  
 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス】  
 取りまとめコメント:事業の終期目標の設定と携帯電話のユニバーサルサービス化に対してどう取り組んでいくかについて検討していくこととする。  
 【令和元年度予算執行調査】  
 調査結果:「一部の携帯電話事業者から、『2023年度末までに、全てのエリア外人口を解消する』旨の計画が提出されている中で、「エリア外人口の解消」を目的とする事業を継続する必要性は認め難いことから、事業を抜本的に見直すべき」。  
 【上記に係る対応状況】  
 「エリア外人口の解消」を目的とした事業から、災害時の通信環境の確保や地域の観光振興などの観点から、道路、活火山における登山道、自然公園などの「非居住エリアの圏外解消」を目的とした事業へ見直しを行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0120	平成23年度	0121	平成24年度	0115	平成25年度	0121
平成26年度	0121	平成27年度	0119	平成28年度	0116	平成29年度	0118
平成30年度	0106						
平成31年度	総務省 ( 0120 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.福島県			B.浪江町		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	携帯電話用設備の整備のための県内3町村(5地区)に対する補助金	114	補助金	携帯電話用設備の整備のための市内3地区に対する補助金	94
	計		114	計		94
	C.(株)NTTドコモ			D.(株)三菱総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	賃借費	携帯電話用光ファイバ等を買借するための費用	6	雑役務費	携帯電話のエリア整備に関する調査研究の請負	13
	計		6	計		13
	E.(株)NTTドコモ			F.鹿児島県十島村		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	携帯電話利用の高度化のために必要な施設整備費用	43	補助金	無線通信用事業者等が基地局開設に必要な伝送路整備に対する補助金	881	
計		43	計		881	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	携帯電話用基地局整備事業	114	補助金等交付	-	-	
2	宮崎県	4000020450006	携帯電話用基地局整備事業	104	補助金等交付	-	-	
3	島根県	1000020320005	携帯電話用基地局整備事業	75	補助金等交付	-	-	
4	北海道	7000020010006	携帯電話用基地局整備事業	65	補助金等交付	-	-	
5	岩手県	4000020030007	携帯電話用基地局整備事業	32	補助金等交付	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	携帯電話用基地局整備事業	29	補助金等交付	-	-	
7	岐阜県	4000020210005	携帯電話用基地局整備事業	24	補助金等交付	-	-	
8	長崎県	4000020420000	携帯電話用基地局整備事業	22	補助金等交付	-	-	
9	和歌山県	4000020300004	携帯電話用基地局整備事業	15	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浪江町	8000020075477	携帯電話用基地局整備事業	94	補助金等交付	-	-	
2	西都市	4000020452084	携帯電話用基地局整備事業	83	補助金等交付	-	-	
3	雄武町	3000020015636	携帯電話用基地局整備事業	65	補助金等交付	-	-	
4	飯南町	6000020323861	携帯電話用基地局整備事業	40	補助金等交付	-	-	
5	猪名川町	2000020283011	携帯電話用基地局整備事業	29	補助金等交付	-	-	
6	大槌町	9000020034614	携帯電話用基地局整備事業	22	補助金等交付	-	-	
7	対馬市	3000020422096	携帯電話用基地局整備事業	22	補助金等交付	-	-	
8	西米良村	8000020454036	携帯電話用基地局整備事業	21	補助金等交付	-	-	
9	益田市	2000020322041	携帯電話用基地局整備事業	20	補助金等交付	-	-	
10	津和野町	7000020325015	携帯電話用基地局整備事業	16	補助金等交付	-	-	

